

しただの郷学園（大浦小学校）懇談会

令和7年6月17日（火）午後7時から

【主な意見等】

- 令和10年4月に5校の小学校を1つに統合することが望ましいとのことだが、複式学級が既に存在している。過去、三条市で統廃合した学校もあり、その経験があっても令和10年度にしか統合できないのか。
→ 統合にあたっては様々な検討・決定事項がある。また、決定事項の周知期間も含めると令和10年4月が一番早い統合のタイミングと考えている。

- 下田地域の小学校5校を1校に統合するにあたり、校舎を新しく建設することは考えているのか。また、下田中学校の校舎は使えるのか。
→ 新設の校舎を建てることは予定していない。新潟県では、3年生以上は35人以内、1・2年生は32人以内を1クラスとしている。下田地域の小学校5校を1校にした場合、令和10年4月には各学年とも1クラス又は2クラスとなるため、このクラス数が入る校舎が必要となる。下田中学校の校舎には、収容能力的に令和15年度前後にならないと小学校1年生～中学校3年生までの9学年が入ることは難しい。秋から進めたいと考えている統廃合準備委員会でまず、令和10年4月の統合について協議していくことになる。令和15年4月に下田中学校の校舎に再移動するのかどうかまでを今回の準備委員会での協議事項にするかどうかは現時点では未定である。

- 下田中学校の校舎を統合小学校の校舎とし、下田中学校は下田地域のいずれかの小学校校舎に移動することは考えられるか。
→ 小学校と中学校では必要な教室等の規格が違い、入れ替えることは難しい。

- どの校舎に統合するか未定で、新設の校舎を建てることは検討していないとのことだが、一つの校舎での小中一貫校にはならないということか。また、小学校の名前はどうか。
→ 令和10年4月の段階で1つの校舎での小中一貫校は難しい。小学校の名前については、統廃合準備委員会での協議事項となる。

- 新潟県の3年生以上は35人以内、1・2年生は32人以内を1クラスとする基準だと、単純計算で合計204人となる。資料の「児童数の経過と見込み」では、令和11年度は197人で204人を下回っている。令和10年4月に統合しても、翌年には理想とならないが、令和10年4月統合で良いのか。また、三条地域の学校との統廃合は検討しないのか。
- 学年ごとに人数が違うため、令和11年度に6学年とも1クラスになるものではない。また、下田地域に1つ小学校を残すことが大切と考えており、三条地域の小学校と統合することは予定していない。

- 下田地域の小学校5校の収容能力はどのくらいか。
- 学校の大きさや教室の面積等が違う。情報を整理した上で統廃合準備委員会で告示する。

- 下田地域の小学校統廃合の時期は、令和10年4月から延びることもあるのか。その場合、何年度の統合になるのか。また、統合時期はいつ決まるのか。
- 統廃合準備委員会で決定すべき事項の検討が進まない場合には令和10年4月より統合の時期が延びる可能性もある。令和10年4月の統合を確定させるためには手続上は半年前の令和9年9月までに条例等を改正する必要があるため、それ以前に様々な事項を決定する必要がある。

- 下田地域の4校の校舎は廃校となるが、跡地活用についてはどう考えているか。
- 学校の校舎は避難所でもあり、校舎活用については市役所全体で統合準備と並行して考えていかなければならない。使い道について、皆さんもお考えやアイデアがあればいつでもお聴かせいただきたい。

- 下田地域の5校の小学校を将来のために統合するとのことだが、子どもにとってのメリットと地域にとってのメリットは何か。
- 三条市立小中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針の「統廃合の検討を開始する基準」のひとつとして「保護者・地域からの要望を受けた場合」とある。これまでこの要望というものはあったのか。
- メリットについては、子どもの数が少ないと、子ども達が学校生活の中で切磋琢磨できないことや行事等で制約があることがある。統合で子どもの数が増

えることで、これが改善されること等があげられる。また、地域に学校があることは大事という考えは理解できるが、一方で子どもの人数が少ない学校はさらに選ばれにくくなり、そこで住み続ける家庭も減る・その地域を選ぶ家庭が減るなど結局は地域全体の衰退につながる。非常に心苦しいが、子ども達の教育環境を考え、下田地域の小学校5校を1校に統合する提案となった。

→ 今のところ小学校の統廃合に関する正式な形での保護者・地域からの要望はいただいていない。しかし、少子化が進む中で、行政からお声掛けをし、令和6年度に未来の学校検討委員会を立ち上げ、ご議論いただいた。

○ 下田地域の小学校5校を1校に統合して体操着が新しくなっても、統合前の各小学校の体操着を使用することはできるのか。買い直して余計なお金が掛からないようにしてほしい。

○ スクールバスについて、現在、大浦地区から下田中学校に通う生徒は、冬の期間は路線バスで通っている。小学校統合によりスクールバスを整備した際には、下田中学校の生徒もこれに乗れるよう検討してほしい。

→ 体操着等の学用品については、統合後に新しい体操着になっても、統合前の各小学校の体操着を使える方針である。スクールバスについては、小中学生含めて全体的にどうするのかを考えていきたい。

○ 下田地域の小学校5校は特有の教育や行事があるが、統合により、どのようにこれを取り入れるのか。

→ 学校行事や地域との関わりについては、統廃合準備委員会の地域交流部会で検討していく。準備委員会は閉ざされた会でないので、皆さんもお考えやアイデアがあればお聴かせいただきたい。

○ 子どもの数がどんどん減っていくことをどう考えているのか。大浦地区に新しく団地を作る等若い世代を呼び混む施策等を検討しているのか。

→ 少子化の課題は下田地域だけでなく、三条市の全体的な課題でもあるので、各種の少子化対策をしっかりと進めていく必要がある。下田地域では空き家を市が借り上げて改修した移住促進住宅の取組を進めている。新しい団地や宅地の造成については、農地に関する規制があり、様々な関係機関との手続の中で、三条市の独自の判断で進めることは難しい。

- 6月市議会に関する三條新聞の記事に、「小中一貫教育を推進していく上では、基本的には一体型、さらには義務教育学校が望ましい。」「下田中学校の校舎は、収容能力的には令和15年前後に小学校1年生～中学校3年生までの9学年が収まる。」とあった。令和10年4月に統合して、また令和15年4月に2段階で統合するのではなく、令和15年4月を待って統合しても良いのではないかな。
- 前提として、令和10年4月に下田地域の小学校5校を1校に統合した後に、令和15年度以降もその小学校校舎を使い続けるのか、下田中学校の校舎にいずれは移動するのかは何も決まっていない。将来的には下田中学校の校舎を用いることによる2回の移動となる負担と、複式学級の推移等を踏まえた子ども達の教育環境を比較して考えると、令和15年4月まで統合を行わずに今のままにしておくのでは遅いと考えている。2回の移動となる負担よりも、子ども達の教育環境の充実を優先に進めたい。
- 懇談会で統合の時期やスケジュールについて保護者や地域から反対意見がなければ、了解を得たとのことで、9月の市議会では予算計上をして、統廃合準備委員会を設置し進めていくのか。検討した結果、令和10年4月の開校が間に合わないということもあるのか。
- 懇談会5会場でのご理解をいただければ、令和10年4月の開校に向けて統廃合準備委員会を立ち上げたいと考えている。しかし、統合において調整、検討が必要な協議が統廃合準備委員会にてまとまらない場合は、延長になることも考えられる。しかし、学校は4月からしか開校できないので、少しでも遅れると1年ずつ遅れることとなる。あくまでも、子ども達の教育環境を良くするという観点で統廃合準備委員会の協議は進めていきたい。
- 今後についてはどのようにして周知するのか。統合が決まってから、また懇談会を開くのか。
- 今後どのような形で統廃合準備委員会での決定事項などを周知をするのかは決まっていないが、必要に応じて周知を実施していく。懇談会という形式も一つの選択肢であると考えている。

- 令和 15 年 4 月に下田中学校の校舎に小学校 1 年生～中学校 3 年生までの 9 学年が入るという前提で、小中一貫校にする検討を含んだ統合なのか、あくまで下田地域の 5 校の小学校のみの統合なのか。
- 令和 15 年 4 月に下田中学校の校舎に入る形での統合まで待つよりも、令和 10 年 4 月にいったん下田地域の小学校 5 校を 1 校に統合することが良いと考える。令和 15 年 4 月に下田中学校の校舎に再移動するのかどうかまでを今回の準備委員会での協議事項にするかどうかは未定である。

- 下田地域の小学校 5 校を 1 校に統合すると、地域コミュニティが移動すると思う。統合校の学校の近くに住む人が多くなる反面、それ以外は過疎化が進み、若い人がいなくなることで、地域の維持管理が難しくなるのではないかと。統廃合後の過疎化が心配である。
- まちづくりも少子化対策も大事な課題と認識している。市長がリーダーシップを発揮していくが、皆さんからも様々なお知恵を拝借したい。

- 統合校の校舎はいずれかの小学校の校舎を利用するとのことだが、下田地域の小学校 5 校の全ての校舎で、収容能力的に収まるのか。大浦小学校の校舎を使用する可能性もあるのか。
- 各小学校の図面や部屋数など基本的な情報を精査した上で、統廃合準備委員会で議論していただく。建物の大小、教室の大小など面積等も違うため、子ども達が入れる学校はどこかをしっかり見定めていきたい。

- 大浦小学校は複式学級があり、例えば 3 年生時に 4 年生の社会科を学び、4 年生時に 3 年生の社会科を学習している。統合に向けて今後はどのような扱いになるのか。
- 複式学級の授業進捗については各校でのカリキュラムマネジメントに基づき実施している。一律に大浦小学校の方法が複式学級全てに共通するわけではない。複式学級から単式学級になることで、文部科学省が示した学年ごとの指導要領に沿った指導ができる。統合に向けては、学年ごとの指導要領・カリキュラムを実行していく環境を整えることが大切であると考えます。

- 統廃合準備委員会の委員数や選出区分などの体制や会議の開催時間帯はどう考えているのか。
- お配りした資料での統廃合準備委員会の説明は、確定事項ではなく、現時点でのイメージであるのご理解いただきたい。選出方法等については現在検討中であり、保護者、地域及び学校間のバランスを踏まえた体制とする。結果として委員数が30人を超える場合も考えている。時間帯は未来の学校検討委員会の時も皆さんにお諮りして進めてきた。可能な限り皆さんに出席いただける会議としたい。

- 複式学級から急に単式学級になっても授業についていけるか心配である。何か支援はあるのか。
- 統合して複式学級から単式学級になる場合は、1～2年をかけて少しずつ授業の在り方を変えて単式授業に備えるのが一般的である。そのためには教員の数が必要であり、段階的な単式授業ができるように、複式学級のある学校に対しては統合前に教員を増やすことを県に強く要望していきたい。

- 統合に向けて、下田地域の小学校5校の教員を増やす要望をするとのことだが、統合すると教員に余剰が出るのではないか。また、複式学級により、学習時期をずらして行っていたものを、どのように単式学級化するのか。
- 教員の配置はクラス数などを勘案しつつ、県の権限により決められる。統合によりクラス数がまとまれば、統合前の5校全体と比較した場合には教員の数減ることになる。
- 複式学級の場合、例えば、3年生時に4年生の社会、4年生時に3年生の社会を行っているとして、急に単式学級として学習時期を通常にすることはできない。統合により単式学級となることが決まった時点で調整を開始し、たとえば5年生時に5年の社会が学習できるように、6年生時に6年の社会が学習できるように、統合の1～2年前から複式学級内で学年を分けて学習を進める。そのためには教員を増やしてもらうよう新潟県教育委員会に働きかけていく必要が出てくる。

○ 下田地域の小学校5校を統合することにより、今まであった各学校の行事をなくさないようにしてほしい。

→ したただの郷学園の各小学校が特色ある行事を作り上げているのは存じている。この行事や活動を、統合校にどのように残し、根付かせるのかは統廃合準備委員会での検討事項となる。

○ 統合した方が子ども達のためになるのか。

→ 教育活動の中心となる学習では、多様な考え方に触れることが子ども達の多くの学びにつながることから、より多くの子どもの人数や教員数の中で学習を進めることは、ひいては子ども達のためになると考える。

20 時 25 分終了（参加者 56 人）